

公開質問状
各政党の回答
＜回答原文を掲載＞

- ◇各政党の回答は受領日時点の内容です（受領日後に各政党が政党公約を公表・変更されている場合があることにご留意ください）。
- ◇一部の政党の回答は、資料公表後の受領であったため、別紙の政策比較には含まれていません（回答のみ公表しました）。

(政党名 50 音順に掲載、敬称略)

	政党名	政策責任者	回答受領日
1	国民民主党	政務調査会長 浜口誠	1月21日
2	自由民主党	政務調査会長 小林鷹之	2月2日
3	中道改革連合	共同政務調査会長 本庄知史 共同政務調査会長 岡本三成	1月28日
4	日本維新の会	政務調査会長 斎藤アレックス	1月28日
5	日本共産党	政策委員長 山添拓	2月3日
6	れいわ新選組	共同代表・政策審議会長 大石あきこ	1月27日

公開質問状 回答用紙

下記のメールアドレスに回答用紙を添付の上、ご返送をお願いいたします。

返送先: senkyo@doyukai.or.jp

<回答期限> 2026年1月28日(水) 18:00

<ご返信・問合せ先> 公益社団法人経済同友会 海老原・森田・江畑
E-mail: senkyo@doyukai.or.jp

貴党名 : 国民民主党

ご担当者様氏名 : 政務調査会事務局

お電話番号 :

メールアドレス :

以下の項目について、貴党の政策、見解をご回答くださいますようお願いいたします。
(回答欄は適宜拡大してご利用ください)

第一部：現在直面している重要テーマに関する質問

1. 成長戦略

① 日本の潜在成長力の引き上げなど今後の成長に向けた投資戦略や技術革新の促進策

今の日本には、「手取りを増やす」ための政策実現が必要です。2025年における春闘の賃金上昇率は、2年連続の5%台と大幅に伸び、中小企業での伸びも目立ちはじめました。他方、物価上昇率は3%を超える高い水準で高止まりしており、家計を圧迫し続けています。賃金上昇の流れを止めることなく、1996年をピークに長期的に下がり続けている実質賃金を上昇に転じさせ、「令和の好循環」をつくり、日本経済を盛り上げ、10年後の2035年における名目GDP1000兆円実現をめざします。

成長戦略として、新三本の矢を推進します。具体的には、①手取りを増やして、働き控えを解消し、人手を確保、②投資を増やして、成長戦略・成長分野等への「ハイパー償却税制」を導入するとともに、適正取引の拡大等で中小企業の黒字転換を後押し ③教育・科学技術予算を倍に増やすため、教育国債（5兆円/年）を発行します。

② 今後の電力需要増を見据えたエネルギー政策に関する具体的施策（原子力発電の再稼働やリプレース、再エネ、核融合など次世代エネルギー）

安全確保を大前提とした上で、原子力発電所の再稼働・リプレース・新增設や核融合等により安価で安定的な電力確保とエネルギー自給率50%を実現するとともに、高効率火力発電による低炭素化を推進します。

S+3E を大前提に、共生・自立・分散型のエネルギーネットワークを構築し、他国依存度の低い電源（再生可能エネルギーや小型モジュール炉（SMR）等）を中心としたマイクログリッドを含む自立・分散型エネルギー社会の構築をめざします。

③ AIなどデジタル化の進展による効率化が進む一方、高齢化などに伴うエッセンシャルワーカーの需要増などが予想される中での労働市場改革の考えと具体的施策

公定価格が給料決定に影響を及ぼす介護職員、看護師、保育士等の方々については10年で地域の実情を勘案しつつ給料を2倍にするとともに、地域手当の見直しを行います。処遇改善加算等は対象者に直接給付します。

「可処分時間確保」を制定し、仕事と家庭の両立等を支援するとともに、リカレント教育、フリーランス、ギグワーカー等に対応した教育・雇用環境を整備し、雇用労働者だけでなく社会人の学び直し、リスクリングを支援します。また、労働市場へ参入後に職業訓練を受ける権利と機会を保障する制度を検討します。

勤務から翌日の勤務まで一定の間隔を空ける「インターバル規制」の義務付け、長時間労働の温床となっている「裁量労働制」の厳格化、労働時間管理の徹底、違法残業等法令違反に対する罰則の強化等、未だ解消されない多くの業種の深刻な人材不足を解消するためにも実効性のある規制を設けます。

④ 外国人との共生を含めたわが国の成長に資するDE&Iに関する基本的な考え方

外国人の受け入れは、その能力が存分に発揮されるよう、日本語教育支援等を国が主体となって行うとともに、日本国民との協働共生及び地域社会の安全が確保されていることが大前提です。困難な状況となっている地方における人材の確保、多様な言語に対応したワンストップセンターの整備等、地方自治体等に対する支援を強化します。

女性差別撤廃条約選択議定書を批准し、教育、就職、賃金、経営、政治参加等、あらゆるライフステージと政策における男女格差をなくします。男女間賃金格差の是正、民間・公務の双方における女性労働者の非正規率の改善、採用活動におけるハラスメント防止等に取り組みます。

2. 財政政策

⑤ 「責任ある積極財政」への見解、および市場の信認確保を勘案した財政健全化の方向性と具体的な対策

政府が財政難を強調し、支出を絞り続ければ、医療等各分野や社会インフラの破綻、更なる消費停滞を引き起こす可能性があります。財政健全化目標を見直し、名目賃金上昇率が一定水準（物価上昇率+2%=当面の間 5%）に達するまで、積極財政等と金融緩和による「高圧経済」によって為替、物価を適切に安定させ、経済低迷の原因である賃金デフレから脱却します。それまでの間、増税や社会保険料アップ、給付削減等による家計負担増は行いません。

⑥ 物価高対策や年収の壁対応などに必要な安定財源の確保に向けた具体策

財源については、①外国為替特別会計の約180兆円の資産、年金積立金の約280兆円の資産、③日銀保有ETF等90兆円の合計約550兆円の資産の運用益及び売却益を活用し、その約1%にあたる年間約5兆円程度を財源として活用します。
あわせて、インフレに伴って生じている「インフレ増税」による増収分、減税など積極財政による経済成長に伴う増収分、並びに、子育て・教育・科学技術分野においては「教育国債」の発行によってまかなくなります。その際、将来の増収効果についてのダイナミック・スコアリングの導入など精緻な分析を反映させます。

3. 社会保障制度

⑦ 社会保障制度の目指すべき姿の基本的な考え方とグランドデザイン（税と社会保険料および可処分所得との関係性）

働く環境を守り、個々人の希望に応じて働き続けられるよう、働き方改革に取り組むとともに、就職氷河期世代が抱える様々な課題に寄り添った伴走支援を進めます。現役世代・次世代の負担の適正化と医療・介護提供体制の充実等を進め、人生100年時代を支える持続可能な社会保障制度を構築します。
国民負担（税+社保）の上昇を賃金の伸びより抑制します。制度が複雑となる「減税+給付」の連動（給付付き税額控除）に先行して、「社会保険料還付制度」を導入し、現役世代の社会保険料負担を軽減します。
働き控えを解消するため、「130万円の壁突破助成金」を創設します。次の年金制度改革において、第3号被保険者制度を廃止します。
現役世代の社会保険料を負担軽減（年齢ではなく能力に応じた負担〈75歳以上の自己負担を原則2割）とし、医療給付を適正化、公費負担増、保険診療と自由診療範囲の見直し、年金保険料納付期間延長等）します。

- ⑧ 医療従事者の賃上げや高齢者の応能・応益負担などの課題を抱える中での医療制度改革（特に歳出改革）の考えと具体的施策

「130万円の壁突破助成金」を創設し、働き控えを解消します。（次の年金制度改革において第3号被保険者制度を廃止）

現役世代の社会保険料を負担軽減（年齢ではなく能力に応じた負担〈75歳以上の自己負担を原則2割〉とし、医療給付を適正化、公費負担増、保険診療と自由診療範囲の見直し、年金保険料納付期間延長等）します。

4. 外交・安全保障

- ⑨ 冷え込む日中関係の改善策および米国トランプ政権との日米関係強化のための具体策

日中関係及び日米関係による経済への影響を勘案し、内需の拡大、そのための減税政策、手取りを増やす政策を実現しなければなりません。外国との交渉に対しては、与野党を超えて日本が One チームで交渉に臨み、両国にとってお互いの国益となる交渉としていくことが重要です。

- ⑩ 今後の防衛力強化と防衛予算・財源に関する考え

ロシアによるウクライナ侵略により国際秩序が根底から覆される危機にさらされる中、中国の急速な軍備拡大、頻繁な領海侵犯、北朝鮮による我が国周辺への度重なるミサイル発射やロシアによる北方領土への新型ミサイル配備等、我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しています。このような厳しい安全保障環境を踏まえつつ、「戦争を始めさせない抑止力」の強化と、「自衛のための打撃力（反撃力）」を保持します。従来領域（陸、海、空）において不十分であった継戦能力の確保や抗堪性の強化を抜本的に見直して整備するほか、防衛技術の進歩、宇宙・サイバー・電磁波等の新たな領域に対処できるよう専守防衛に徹しつつ防衛力を強化するため、必要な防衛費を増額します。

- ⑪ 自衛隊や平和安全法制の憲法上の位置づけと集団的自衛権行使にかかる考え

日本の外交・安全保障の基軸である日米同盟を堅持・強化しつつも、米国に過度に依存し過ぎている日本の防衛体制を見直し、「自分の国は自分で守る」ことを安全保障政策の基本に据え、必要な取り組みを行います。

憲法9条については、これまで9条が果たしてきた役割にも配慮しつつ、①自衛権の行使の範囲、②自衛隊の保持・統制に関するルール、③戦力不保持・交戦権の否認を規定した憲法9条2項との関係の3つの論点から具体的な議論を進めます。

5. 政治改革

⑫ 「政治とカネ」に関する参院選後の取り組みの成果と今後の具体的施策

参院選後の法案提出等を踏まえ、政治とカネの問題に係る国民の不信感を払拭するため、下記4点の政治改革を行います。

- ①企業団体献金規制強化法案を成立させ、「受け手規制」「献金上限規制」による徹底した透明性向上
- ②法令違反した場合の議員の厳罰化及び政党交付金の減額・停止、
- ③政治資金監視委員会設置法案を成立させ、第三者機関による不断の監視、
- ④政党ガバナンス強化法案を成立させ、政党の組織運営の透明性を向上

⑬ 日本の構造的問題への取組みを加速するための政治の安定に必要な統治機構改革（選挙制度改革を含む）についての具体的な考え方

日本経済が盛り上がり、10年後の2035年における名目GDP1000兆円実現をめざすため、歳入庁の創設等、現在の省庁機能配置が適正か見直し、省庁再編を図ります。統計不正問題の再発防止のため、「統計庁」を創設し、統計作成事務を一元化します。また、経済財政の将来推計を客観的に行い、政府の対応をチェックする「経済財政等将来推計委員会」を国会に設置します。

衆議院については、現行の小選挙区比例並列制の課題解決とより多様な民意の反映ができる制度として中選挙区連記制を一案として、選挙制度を見直します。参議院については、一票の格差問題で違憲判決が度重なっていることと、地方の声をより反映させる合区の解消等の観点もあわせて、衆参両院の役割を見直す等、選挙制度を見直します。また、自由で公正な選挙を妨げる行為の規制の強化と併せ、より選挙活動の自由度が増す規制緩和の両面から検討を加速し、公職選挙法の改正を行います。

※中選挙区連記制・・・一選挙区で複数の候補者への投票が可能な選挙制度

第二部：わが国の名目GDPを拡大していくために取り組むべき中長期策および優先順位に関する質問

わが国経済の成長に向けた中長期策および優先順位

① わが国の名目GDPを拡大していくために重要な施策を上記①～⑬から**重要な順に3つ挙げてください**（上記にない場合は、重要と考える施策を適宜ご記入ください）。

第1順位：手取りを増やす

第2順位：①

第3順位：②

*丸数字の番号、または上記にない場合は適宜重要と考える施策をご記入ください

② 2040年に目指すべきわが国の**名目GDPの金額（兆円）** および上記①で挙げた重要な3つの施策について「**2030年、2035年、2040年までに、何の施策を実施するか**」を簡潔にご記入ください。

2035年に目指すべき名目GDPの金額：1000兆円

	第1順位の施策	第2順位の施策	第3順位の施策
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険料還付制度創設 ・ 130万円の壁突破助成金創設 ・ 賃上げを行う中小・零細企業の事業主社会保険料半減 ・ 住民税控除額引き上げ ・ 所得税基礎控除所得制限撤廃 ・ 電気代、ガス、水道、灯油、重油、航空機燃料等の値下げ ・ 安く手ごろな住宅供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略・成長分野等への「ハイパー償却税制」導入 ・ 適正取引の拡大等で中小企業の黒字転換後押し ・ 教育、科学技術分野の予算倍増（教育国債発行5兆円/年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全確保を大前提とした上で、原子力発電所の再稼働・リプレース・新增設や核融合等で安価で安定的な電力確保とエネルギー自給率50%を実現 ・ 高効率火力発電による低炭素化の推進
2035年	2035年における名目GDP1000兆円実現の進捗状況を踏まえ、政策の進捗状況を検証し、必要な政策を講じる		
2040年	2035年における名目GDP1000兆円の実現を踏まえ、時代に即した目標を設定し、必要な政策を講じる		

(記入例)

	第1順位の施策 ⑧
2030年	<ul style="list-style-type: none">・医療従事者の賃金引き上げ・診療報酬制度の見直しの実現・医療も含めた税と社会保障改革の実現方法の決定と実施
2035年	<ul style="list-style-type: none">・高齢者医療制度改革の終了
2040年	<ul style="list-style-type: none">・医療も含めた税と社会保障改革の終了

以上

令和8年2月2日

公益社団法人 経済同友会アンケートご回答

自由民主党本部

以下の項目について、貴党の政策、見解をご回答くださいますようお願いいたします。
(回答欄は適宜拡大してご利用ください)

第一部：現在直面している重要テーマに関する質問

1. 成長戦略

- ① 日本の潜在成長力の引き上げなど今後の成長に向けた投資戦略や技術革新の促進策

「責任ある積極財政」のもと、食料安全保障やエネルギー・資源安全保障等のリスクを最小化する「危機管理投資」、AI・半導体等の未来を切り拓く「成長投資」を大胆かつ戦略的に進めることで、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、税率を上げなくても税収が増加する「強い経済」を実現します。

- ② 今後の電力需要増を見据えたエネルギー政策に関する具体的施策（原子力発電の再稼働やリプレース、再エネ、核融合など次世代エネルギー）

AI・DXによる電力需要の増加が見込まれる中で、暮らしや産業の基盤である電力の安定的で安価な供給、2050年までのカーボンニュートラルの実現の両立を目指し、徹底した省エネ、再生エネルギーや原子力など脱炭素効果の高い電源の最大限の活用を図ります。同時に、CCUS、DAC、カーボンリサイクル、次世代型太陽電池、浮体式洋上風力、次世代型地熱、原子力の新型炉、合成メタン（e-methane）、水素、バイオ燃料、e-fuelをはじめとした次世代燃料技術などの開発や人材育成を推進します。

- ③ AIなどデジタル化の進展による効率化が進む一方、高齢化などに伴うエッセンシャルワーカーの需要増などが予想される中での労働市場改革の考えと具体的施策

物価上昇を上回る賃上げの定着を目指し、持続的・構造的な賃金上昇の実現に向け、生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革の加速化を図ります。失業なき労働移動の円滑化と労働参加率向上による「就業構造改革」と新たな付加価値を生む投資や事業再編、イノベーション促進などの「産業構造改革」を一体的に推進します。あわせて、「人への投資」を強力に進めます。

- ④ 外国人との共生を含めたわが国の成長に資するDE&Iに関する基本的な考え方

誰もが安全・安心に生活し、活躍できる社会を創るため、外国人がわが国社会の一員として、日本の文化・ルールを理解し活動できる環境を整備する必要があります。外国人政策は、日本の秩序ある地域社会を維持・発展させるための国家的課題との認識のもと、すべての人が日本の法律や社会ルールを遵守するための実効性ある政策を推進することで、わ

が国の主権と秩序を守り、国民の安全・安心、活力ある地域社会、成長する日本を目指します。

2. 財政政策

- ⑤ 「責任ある積極財政」への見解、および市場の信認確保を勘案した財政健全化の方向性と具体的な対策

過去最大規模となった令和8年度予算案において、財政の持続可能性に配慮した結果、プライマリーバランスが28年ぶりに黒字化しました。新規の国債発行額もリーマンショック後、2番目に低い29.6兆円に抑え、税収が増える中で、予算全体の公債への依存度も金融危機収束以降、最も低い水準に抑えることができました。今後も、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え、政府債務残高の対GDP比を引き下げ、財政の持続可能性を高め、マーケットからの信認を確保することで、責任ある積極財政のもとでの強い経済の実現を目指します。

- ⑥ 物価高対策や年収の壁対応などに必要な安定財源の確保に向けた具体策

昨年12月に物価高対策のための補正予算を成立させましたが、財政の持続可能性に配慮したメリハリある歳出の徹底により、令和7年度の国債発行額は前年度以下の水準に抑えることができました。さらなる物価高対策として、飲食料品を消費税の対象としないことを検討するにあたっては、補助金や租税特別措置の見直し、税外収入などにより、赤字国債に頼ることなく、財源の確保を目指します。

3. 社会保障制度

- ⑦ 社会保障制度の目指すべき姿の基本的な考え方とグランドデザイン（税と社会保険料および可処分所得との関係性）

成長と分配の好循環を実現するため、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心となっているこれまでの社会保障の構造を見直し、全ての世代で安心できる持続可能な「全世代型社会保障」の構築に向け、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」に基づき、計画的に取組みを進めます。

また、税・社会保険料負担で苦しむ中・低所得者について、所得に応じて手取りが増えるようにし、負担感の軽減を図ります。そのためにも、国民会議を設置し、「給付付き税額控除」の制度設計を含め、社会保障と税の一体改革について議論し、結論を得ます。

- ⑧ 医療従事者の賃上げや高齢者の応能・応益負担などの課題を抱える中での医療制度改革（特に歳出改革）の考えと具体的施策

持続可能な医療保険制度の実現に向けて、必要な保険給付等の適切な実施と世代間や世代内の負担の公平性の確保を図ります。

4. 外交・安全保障

⑨ 冷え込む日中関係の改善策および米国トランプ政権との日米関係強化のための具体策

中国とは開かれた対話を通じ、建設的かつ安定的な関係構築を目指します。挑発的な行為には冷静かつ毅然と対応します。

日米同盟は外交・安全保障の基軸であり、日本、そして、インド太平洋地域の平和と安定に日米関係の強化が不可欠です。地政学的な緊張が常態化する中、日本として主体的な防衛力強化・防衛費増額に取り組むとともに、重要鉱物・レアアース、AIをはじめとする重要技術や造船等の経済安全保障分野での協力、人的・文化交流などを幅広く進め、関係を重層的に強化し、同盟の信頼性と実効性を不断に高めていきます。

⑩ 今後の防衛力強化と防衛予算・財源に関する考え

現行の安全保障三文書策定以降に明らかとなった「新しい戦い方」への対応、継戦能力確保、わが国の太平洋側での活動への対応の重要性などを踏まえ、本年中に国家安全保障戦略を含む「三文書」を改定し、新たな時代に対応した防衛体制を構築します。防衛力整備はわが国の主体的判断に基づき、金額ありきではなく、現実的な議論の積み上げのもと行います。また、財源については、歳出改革努力等を継続しつつ、決算剰余金や税外収入の活用を進め、平成8年度税制改正大綱等も踏まえて、国民生活や企業活動への影響にも十分に配慮し、安定的な確保に努めます。

⑪ 自衛隊や平和安全法制の憲法上の位置づけと集団的自衛権行使にかかる考え

わが党は、自衛隊の存在と役割をより明確にするため、自衛隊を憲法に明記する憲法改正を目指しています。平和安全法制は、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、あらゆる事態への切れ目ない対応を可能にし、国民の命と平和な暮らしを守るために憲法の枠内で整備したものです。また、限定的な集団的自衛権の行使は存立危機事態に限り、「武力行使の高三要件」を厳格に満たす場合にのみ、国会関与と文民統制のもとで認められています。

5. 政治改革

⑫ 「政治とカネ」に関する参院選後の取り組みの成果と今後の具体的施策

政治資金については、改正政治資金規正法に則り、政治資金の透明化と厳正なコンプライアンスを一層推進するとともに、政党のガバナンス体制の強化を図るため党ガバナンスコードに基づく改革のPDCA サイクルを回します。また、企業・団体献金について、「禁止よりも公開」の考えのもと、政治資金の透明性・公開性の一層の強化を図っていきます。

⑬ 日本の構造的問題への取り組みを加速するための政治の安定に必要な統治機構改革（選挙制度改革を含む）についての具体的な考え方

政治の更なる安定に向け、衆議院の小選挙区制と中選挙区制を中心に懸念点や課題などの検討を進めます。今後、衆議院の「選挙制度に関する協議会」における議論を加速し、あるべき選挙制度を追求していきます。

第二部：わが国の名目GDPを拡大していくために取り組むべき中長期策および優先順位に関する質問

わが国経済の成長に向けた中長期策および優先順位

① わが国の名目GDPを拡大していくために重要な施策を上記①～⑬から**重要な順に3つ挙げてください**（上記にない場合は、重要と考える施策を適宜ご記入ください）。

第1順位：① 第2順位：② 第3順位：③ ＊丸数字の番号、または上記にない場合は適宜重要と考える施策をご記入ください

② 2040年に目指すべきわが国の**名目GDPの金額（兆円）** および上記①で挙げた重要な3つの施策について「**2030年、2035年、2040年までに、何の施策を実施するか**」を簡潔にご記入ください。

2040年に目指すべき名目GDPの金額： <u>1000</u> 兆円

	第1順位の施策	第2順位の施策	第3順位の施策
2030年	・10年間150兆円のGX投資や50兆円を超えるAI・半導体投資に加え、複数年度の予算措置、新たな財源確保の枠組み、大胆な設備投資税制の活用により、危機管理投資・成長投資を推進。民間投資の予見可能性を向上。 ・研究開発税制の活用等により、日本に強みがある技術の社会実装、勝ち筋となる産業分野の育成を促進し、「新技術立国」を実現。 ※2040年までの10年間	・第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンに基づき、2040年に向け、中長期的視点で施策を推進。徹底した省エネ、再生可能エネルギーや原子力など脱炭素効果の高い電源の最大限の活用を図る。 ・水素等、原子力・フュージョンエネルギー、次世代再エネ（ペロブスカイト、浮体式洋上風力、次世代型地熱）、CCSなど、日本企業が保有するGX関連技術の活用、イノベー	・次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成等 ・ロボット・AI・ICT等の実用化促進等

		シヨンを支援。 ※2040年までの10年間	
2035年	↓	↓	↓
2040年	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の政策を継続し、2030年度135兆円2040年度200兆円の国内投資目標を実現。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の政策を継続し、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現。 <p>(2040年度エネルギーミックス) 電源構成：再エネ4～5割程度、原子力2割程度、火力3～4割程度 エネルギー自給率：3～4割程度</p> <p>(2040年度温室効果ガス排出削減目標) 2013年度比73%減 ⇒2050年カーボンニュートラルを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命を男女ともに延伸 ・医療・福祉分野の単位時間サービス提供量の改善

(記入例)

	第1順位の施策 ⑧
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の賃金引き上げ ・診療報酬制度の見直しの実現 ・医療も含めた税と社会保障改革の実現方法の決定と実施
2035年	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者医療制度改革の終了
2040年	<ul style="list-style-type: none"> ・医療も含めた税と社会保障改革の終了

以上

公開質問状 回答用紙

下記のメールアドレスに回答用紙を添付の上、ご返送をお願いいたします。

返送先: senkyo@doyukai.or.jp

<回答期限> 2026年1月28日(水) 18:00

<ご返信・問合せ先> 公益社団法人経済同友会 海老原・森田・江畑

E-mail: senkyo@doyukai.or.jp

貴党名 : 中道改革連合

ご担当者様氏名 :

お電話番号 :

メールアドレス :

以下の項目について、貴党の政策、見解をご回答くださいますようお願いいたします。

(回答欄は適宜拡大してご利用ください)

第一部：現在直面している重要テーマに関する質問

1. 成長戦略

- 1 日本の潜在成長力の引き上げなど今後の成長に向けた投資戦略や技術革新の促進策

○持続的な経済成長に向けて「グリーン・ローカル・ライフ・デジタル」の4分野を成長の柱に据え、重点投資を行います。

○技術革新においては、光電融合、量子コンピューター、核融合などの最先端技術を国家プロジェクトとして推進し、AIやクラウドの国産化を強力に支援します。

○これらを支えるため、科学技術予算を倍増させ、研究者が安心して挑戦できる環境を整備します。

○DX や省力化への集中投資による生産性や企業の稼ぐ力の向上を図ります。

○アニメ・ゲーム等の海外展開を加速させるとともに、クリエイターへの投資を強化します。

○中小企業の資金繰り支援や政府保証投資を拡充し、日本ブランドの海外展開を強力に後押し。ASEAN やグローバルサウス等への販路拡大と多角化を支援します。

○再生可能エネルギー導入を最大限加速します。

2 今後の電力需要増を見据えたエネルギー政策に関する具体的施策（原子力発電の再稼働やリプレース、再エネ、核融合など次世代エネルギー）

電力需要の動向を見据えつつ、エネルギーの安定供給と脱炭素社会を実現するために、化石燃料への過度な依存から脱却し、徹底した省エネ政策の実行と、再生可能エネルギーの導入拡大を進めます。なお、再生可能エネルギーについては、環境破壊につながる大規模開発を抑制しつつ、屋根や大規模駐車場への太陽光発電設置、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）や小水力発電、バイオマスの普及など、地域と共生した再エネを最大限導入します。

また、ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力発電、次世代型地熱発電等の開発・導入、蓄電池の高度化・低コスト化・普及、核融合等、次世代技術に対する支援を行い、社会実装をめざします。

原子力発電の再稼働については、将来的に原発に依存しない社会を目指しつつ、「安全性が確実に確認されること」「実効性のある避難計画があること」「地元の合意が得られること」を大前提に、再稼働を認めます。

3 AI などデジタル化の進展による効率化が進む一方、高齢化などに伴うエッセンシャルワーカーの需要増などが予想される中での労働市場改革の考えと具体的施策

○AI 等の活用による DX や省力化への集中投資で生産性を高め、その成果を働く人の給与へ還元します。医療、介護、保育、障がい福祉などのベーシック・サービス従事者の給与を全産業平均レベルへ引き上げ、所得の抜本的向上を実現します。

○中小企業支援を前提に、最低賃金を全国で早期に 1,500 円以上にすることを目指します。

○正規雇用を原則とする労働法制への見直しや、「同一価値労働同一賃金」による格差解消を推進します。

- 社会人・高齢者を含む学びなおし・リスクリングの制度的保障など「人への投資」を中心とした労働市場改革します。
- 勤務間インターバル 11 時間以上の義務化や週休 3 日制の導入を支援します。
- いつまで働くかは自分で決める社会へ「定年廃止」を目指します。

4 外国人との共生を含めたわが国の成長に資するDE & Iに関する基本的な考え方

- 日本が直面する人口減少という構造的課題を乗り越え、持続的な成長を実現するためには、DE & Iを推進することが不可欠です。具体的には、若者、高齢者、女性、障がいのある方、外国人など、全ての人々が、自身の能力を発揮し、自分らしく輝ける国を構築していく必要があります。
- 特に、外国人との共生については、日本が「世界から選ばれる国」であり続けるための鍵となります。日本人と外国人が、お互いに尊重し合い、ルールを守りながら、「安全・安心」に暮らすことができるよう、多文化共生社会の実現を目指します。

2. 財政政策

5 「責任ある積極財政」への見解、および市場の信認確保を勘案した財政健全化の方向性と具体的な対策

- 単なる支出拡大ではなく、市場の信認確保と家計の保護を両立させる「賢い財政」への転換が必要である。そのため、税金の使い道を徹底的に透明化してムダを排除し、国の基金のルールを見直すなど、財政の適正化を図ることで、円安インフレから生活者や中小企業を守る「賢い財政」を目指します。
- 市場との対話を重視し、円安インフレから生活者や中小企業を守ることで市場の信認を確保しつつ、国の資産を運用してその益を国民に還元する政府系ファンド「ジャパン・ファンド」の創設や、既存基金のルールの見直し・適正化といった「令和の財源改革」を通じて、新たな国民負担を増やさない持続可能な財政構造の構築を目指します。
- さらに、独立財政機関の創設や「中期財政フレーム」の策定、租税特別措置の透明化などを進めることで、国家財政におけるPDCAサイクルを確立し、規律ある財政をめざすべきと考えます。

6 物価高対策や年収の壁対応などに必要な安定財源の確保に向けた具体策

- 安易な増税ではなく、「令和の財源改革」により、物価高対策や「年収の壁」解消に向けた安定財源を確保します。

○「令和の財源改革」の具体策として、まず、国の資産を有効活用する政府系ファンド「ジャパン・ファンド」を創設し、長期・分散投資による運用益を国民に還元する仕組みを構築します。これは、25年間で約180兆円の運用益を上げたGPIFの成功例をモデルとした合理的な選択です。

○あわせて、既存基金の積み過ぎ部分（約9兆円）や特別会計の剰余金を活用し、今年の秋から「食料品消費税ゼロ」を先行して実現します。

3. 社会保障制度

7 社会保障制度の目指すべき姿の基本的な考え方とグランドデザイン（税と社会保障料および可処分所得との関係性）

現役世代に負担の大きい社会保障から、応能負担などを通じて現役世代も同時に支える社会保障へと転換します。教育・雇用・分配の仕組みを生活者の視点で見直し、誰もが前を向いて挑戦し続けられる社会を構築します。

持続可能性を確保しつつ、医療・介護・障がい福祉・教育など生きていく上で不可欠な公的サービスへのアクセスを保障するベーシック・サービスを拡充します。給付付き税額控除の早期導入など、社会保障と税の一体改革に取り組みます。

8 医療従事者の賃上げや高齢者の応能・応益負担などの課題を抱える中での医療制度改革（特に歳出改革）の考えと具体的施策

医療従事者の賃上げなどを確実に進めつつ、誰もがアクセスできる質の高い医療提供体制を守りながら、制度全体の持続可能性を高める歳出改革が不可欠と考えます。医療DXを通じた重複検査・投薬の是正、AIやロボットを活用したサービスの効率化、予防・検診強化による早期発見・早期治療で重症化を防ぎ、医療費の伸びを抑制します。

同時に、所得や資産に応じた応能負担等を丁寧に導入し、負担増が過度に集中しない配慮措置を講じます。

4. 外交・安全保障

9 冷え込む日中関係の改善策および米国トランプ政権との日米関係強化のための具体策

中国自身が自由貿易体制を擁護すると強調しています。政治的な意図から対日貿易を制限し、長期に対立することは、中国経済や国際的な信頼においてもマイナスであるということを日本として粘り強く働きかけるべきです。

中国とは少子化問題や気候変動など共通の諸課題については協力していくことが重要です。幅広い分野において対話をしっかりと重ね、「戦略的互惠関係」を包括的に推進するとともに、「建設的かつ安定的な関係」を構築していくため、首脳間

を含むハイレベルでの意思疎通が継続的に行われるよう推進していきます。政党間・議員交流、民間交流など重層的な関係強化を模索し、積極的な対話を通じた、相互理解を深める努力を続けていきます。

米国にとって、日本が不可欠なパートナーであることを明確に示し、平和と繁栄を共に守る、より対等で強固な日米関係を目指します。経済面では、日本企業による米国内での雇用創出を加速させるとともに、エネルギーの共同調達を通じて、双方の経済基盤を強化します。また、日本の防衛力強化を計画的に進める一方、装備品の維持管理や共同開発において日本の技術を活かし、日米の負担を最適化する。首脳間のみならず、政党間・議員交流など積極的な対話外交を深めていくことも重要です。

10 今後の防衛力強化と防衛予算・財源に関する考え

激変する安全保障環境へ適切に対応するため、宇宙、サイバー、電磁波、認知戦などの新領域も含めた抑止力・防衛力を抜本的に強化し、ドローンや最新技術を活用した装備の研究開発を進めるなどの整備は不可欠です。

防衛費については、本年度の補正予算で1兆円上乗せし、1年前倒しまでしてほぼ2%に到達させました。恒久的な財源なしに、数字ありきでさらに防衛費を増加させると、財政や他の政策分野にも影響が出かねず、国民の理解も得られないのではないのでしょうか。

加えて、23年度、24年度連続して1000億円を超える不用額も出ている。しっかり精査して、防衛装備調達、施設整備などを適正に効率的に進めるべきです。

11 自衛隊や平和安全法制の憲法上の位置づけと集団的自衛権行使にかかる考え

自衛隊について、国民の多くは現在の自衛隊の活動を理解し支持しており、違憲の存在とは考えていません。一方、自衛隊はわが国最大の実力組織です。自衛隊法等の法律だけでなく、憲法において、内閣や国会による自衛隊の民主的統制の仕組みを明確にすることは国民主権の原理からも重要です。立憲主義、憲法の基本原理を堅持した上で、国民の権利保障、自衛隊の憲法上の位置付けなどの国会での議論を踏まえ、責任ある憲法改正論議を深化させます。

憲法の専守防衛の範囲内における日米同盟を基軸とした抑止力・対処力を強化し、平和安全法制が定める存立危機事態における自国防衛のための自衛権行使は合憲とします。

5. 政治改革

12 「政治とカネ」に関する参院選後の取り組みの成果と今後の具体的施策

○自民党の政治とカネの問題が取り沙汰されているなかで、参院選の結果からみても、当時の与党は国民から厳しい審判が下されました。特に、企業団体献金の取り扱いについては、自民党の公開強化法案か立憲民主党などの禁止法案かで、意見が膠着状態となったため、献金を受け取る政党支部を都道府県連に絞るなど、規制を強化する法案を公明党・国民民主党で提出し、立憲民主党などからの賛同を受け、議論を進めてきました。

○現在の自民党と維新の会で提出されている法案（政党等の政治資金の収入に関する制度の在り方に係る措置に関する法案）は、企業団体献金の取り扱いの議論を先送りするものです。議員個人が代表者となっている政党支部は、事実上「議員個人の財布」として機能している実態があると指摘されているため、規制強化を図り、政治改革を前進させるべきです。

○政治資金を厳しくチェックする第三者機関（政治資金監視委員会）を設置するため、プログラム法に賛成した会派との各党協議を進めています。第三者機関の立ち上げや、具体的な実施に向け、速やかに法案成立をめざし、国民の政治不信払しょくに全力挙げていきます。

13 日本の構造的問題への取組みを加速するための政治の安定に必要な統治機構改革（選挙制度改革を含む）についての具体的な考え方

○近年の様々な選挙結果が示す通り、民意は非常に多様化しています。そのため、民意の反映をどう進めていくかが課題であり、得票数が議席数に限りなく正確に反映される制度が必要です。

○他党を含め、理想の選挙制度案と、現行選挙制度をベースとした個々の課題の検討案のダブルトラックで引き続き協議するとともに、新党として、建設的な議論をしっかりと行い改革案をまとめ、民意を置き去りにしない、公平で納得感のある選挙制度の実現に全力を尽します。

○また、政治資金の世襲制限や、衆議院の解散権を明確化し、国民本位の政治を実現します。

第二部：わが国の名目GDPを拡大していくために取り組むべき中長期策および優先順位に関する質問

わが国経済の成長に向けた中長期策および優先順位

① わが国の名目GDPを拡大していくために重要な施策を上記①～③から**重要な順に3つ挙げてください**（上記にない場合は、重要と考える施策を適宜ご記入ください）。

第1順位：未来をつくる「人への投資」

第2順位：重点分野の戦略投資と科学技術イノベーション

第3順位：「令和の財源改革」と新たな社会保障モデルの構築

*丸数字の番号、または上記にない場合は適宜重要と考える施策をご記入ください

② 2040年に目指すべきわが国の名目GDPの金額（兆円）および上記①で挙げた重要な3つの施策について「2030年、2035年、2040年までに、何の施策を実施するか」を簡潔にご記入ください。

2040年に目指すべき名目GDPの金額：

「一人ひとりの幸福を実現する、持続的な経済成長」を目指し、「一人当たりGDP」も含めて、GDPを拡大していきます。

	第1順位の施策 未来をつくる 「人への投資」	第2順位の施策 重点分野の戦略投資 と科学技術イノベーション	第3順位の施策 「令和の財源改革」 と新たな社会保障モデルの構築
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ○教育・子育て支援の拡充 ○リスクリングを制度的に保障し所得向上 ○中小企業支援を前提に最低賃金を全国で早期に1,500円以上に引き上げ ○女性の正社員比率の公表義務付け ○医療・介護・保育・障がい福祉従事者の給与を全産業平均へ引き上げ ○週休3日制の導入 ○定年廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ○科学技術予算の倍増 ○グリーン・ローカル・ライフ・デジタルの4分野への重点投資 ○AI・クラウドの国産化の推進 ○アニメ、ゲームなどの海外展開の加速により日本のコンテンツ力を世界一の「稼ぐ力」に育成し貿易・サービス収支の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ○政府基金・剰余金の活用で2026年秋より食料品の消費税ゼロの導入（当初の2年程度） ○「ジャパン・ファンド」の創設・導入により、食料品の消費税ゼロを恒久化 ○「給付付き税額控除」の創設・導入 ○社会保険料負担による「130万円のガケ」解消 ○現役世代の社会保険料の引き下げ ○国の基金のルールの見直しや、適正化による「賢い財政」の推進

2035年	<p>○同一価値労働同一賃金の実現で男女間や正規・非正規間で処遇格差の是正</p> <p>○勤務間インターバル11時間以上の義務化</p> <p>○正規雇用を原則とする労働法制への見直し</p>	<p>○量子コンピューターや核融合など最先端技術の社会実装や実用化を加速</p> <p>早期のカーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギー導入を最大限加速</p>	<p>○「ジャパン・ファンド」の安定運用</p> <p>○予防・検診強化で健康寿命を延伸</p> <p>○「ベーシック・サービス」の充実</p>
2040年	<p>○正規・非正規の概念を超えた「正社員待遇」が当たり前の社会を実現</p>	<p>○世界一の科学技術立国を再興</p> <p>○一人当たりGDPの倍増により、豊かで質の高い経済を実現</p>	<p>○「ジャパン・ファンド」の運用益が更に拡大</p> <p>○新たな国民負担を増やさない持続可能な財政構造を実現</p>

(記入例)

	<p>第1順位の施策 ⑧</p>
2030年	<p>・医療従事者の賃金引き上げ</p> <p>・診療報酬制度の見直しの実現</p> <p>・医療も含めた税と社会保障改革の実現方法の決定と実施</p>
2035年	<p>・高齢者医療制度改革の終了</p>
2040年	<p>・医療も含めた税と社会保障改革の終了</p>

以上

公開質問状 回答用紙

下記のメールアドレスに回答用紙を添付の上、ご返送をお願いいたします。

返送先: senkyo@doyukai.or.jp

<回答期限> 2026年1月28日(水) 18:00

<ご返信・問合せ先> 公益社団法人経済同友会 海老原・森田・江畑
E-mail: senkyo@doyukai.or.jp

貴党名 : 日本維新の会

ご担当者様氏名 :

お電話番号 :

メールアドレス :

以下の項目について、貴党の政策、見解をご回答くださいますようお願いいたします。
(回答欄は適宜拡大してご利用ください)

第一部：現在直面している重要テーマに関する質問

1. 成長戦略

① 日本の潜在成長力の引き上げなど今後の成長に向けた投資戦略や技術革新の促進策

自由競争による切磋琢磨と手厚いセーフティネットを両輪とし、強い規制により政府が民間企業を統制する旧来の発想を脱却し、政府は企業や個人の自由な経済活動や挑戦を後押しする環境整備に集中させる。

すべての産業分野において、競争政策 3 点セットとして①供給者から消費者優先、②新規参入規制の撤廃・規制緩和、③敗者の破綻処理が行われ再チャレンジが可能な社会づくりを実現する。

「事前規制から事後チェック」「新設規制には既存規制の廃止」を原則とし、既得権化した古い規制を改め、民間の活力を引き出す。成長産業への人材の移動を促し、過度な救済となっている補助金は見直す。

半導体や蓄電池、医薬品等の戦略的物資について、研究開発と生産体制の構築を引き続き支援し、世界最先端の日本の技術力を確固たるものにする。

特許侵害をした者への制裁が有効に働かずモラルハザードが起き、抑止できていない現状に鑑み、実効性のない刑事罰は見直し、特許が尊重される法律を整備する。

② 今後の電力需要増を見据えたエネルギー政策に関する具体的施策（原子力発電の再稼働やリプレース、再エネ、核融合など次世代エネルギー）

電力の安定供給とエネルギー安全保障の観点から、原子力規制委員会の審査の効率化を図りつつ、新規制基準の許可を得た原子力発電所の早期再稼働を進める。

わが国の原子力人材の確保を図るためにも、米国と共同研究している小型原子炉（SMR）や、有毒性を低減する高速炉など、安全性の高い次世代型原子炉の実用化に向けて研究開発に取り組む。

地熱等わが国に優位性のある再生可能エネルギーの導入を拡大し、規制改革と投資促進を通じて、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進する。地熱発電については、温泉法・自然公園法の規制見直しや泉源枯渇への補償対策などの促進策を整備する。

国際海洋資源開発（エネルギー資源および鉱物資源）を加速化し、レアメタル等重要資源の自給率を向上させ、危機に強い「資源大国日本」を目指す。

原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自給率を向上させる。投資促進や技術革新により新たな産業の育成に寄与しながら、経済負担の現実性を考慮しつつ、カーボンニュートラルを実現する。

③ AIなどデジタル化の進展による効率化が進む一方、高齢化などに伴うエッセンシャルワーカーの需要増などが予想される中での労働市場改革の考えと具体的施策

物価上昇や地域格差の拡大により生活費との乖離が拡大している最低賃金の水準を実勢に合わせて引き上げる。これにより、賃上げの流れを強めるとともに、戦略的に産業の新陳代謝を促進する。

セーフティネットを確実に整備するとともに、労働契約の更改や終了に関するルールを明確化することで、働く人の権利を保護し、人材流動性を高める。雇用の流動化により職業格差を解消するとともに、転職や起業が当たり前の「フレキシキュリティ（柔軟性＋安全性）」が高い労働環境を創る。

「同一労働同一賃金」を徹底するため、契約形態による年功序列型の職能給制度から、職務・職責による制度への転換を進める。

「職務型」雇用への転換を促進し、多様で柔軟な働き方を実現するため、労働基準法の改正等を通じ、企業が労働時間ではなく仕事の成果で評価できる環境を整備し、被雇用者の法的保護を図る。

いわゆる「エッセンシャルワーカー」を中心とする労働集約型の企業が持続・成長可能な税制を整備する。具体的には、被用者の待遇・賃金水準の向上を目指し、労働分配率の高い企業に減税などのインセンティブを講じる。

就職氷河期世代の安定雇用と個々の能力開発を支援し、リスクリングの提供の機会や正規雇用化支援、伴走型の起業支援などを通じて、経済的基盤の安定と持続的な所得向上を目指し、社会全体の消費拡大にも繋げる。

労働市場のニーズを踏まえ、公的職業訓練を徹底的に見直すとともに、ハローワーク（公共職業安定所）の国から地方への移管などにより、住居・生活・福祉などの支援を一体的に提供し、地域の実状や強みを生かした労働市場の創出を目指す。

④ 外国人との共生を含めたわが国の成長に資するDE&Iに関する基本的な考え方

外国人比率の上限設定の検討を含め、在留外国人に関する量的マネジメントや外国人の受入れに関する数値目標・基本方針を明記した「人口戦略」を令和8年度中に策定する。外国人受入れ政策の司令塔機能を強化するため、「外国人との秩序ある共生社会推進室」の専任体制を整備し、人口戦略本部が関係機関を主導する体制を構築して、外

国人との秩序ある共生社会を推進する。外国人受入れが財政・地域社会・労働市場等に与える影響について、外部シンクタンクや有識者会議を活用した定量的な分析を行い、エビデンスに基づく政策決定を推進する。

機会平等社会実現のため、保育を含む幼児教育から高等教育（高校、大学、大学院、専門学校等）についても、憲法の定めるところにより無償とする。憲法改正が実現するまでの間は法律によってこれを定める。性別にかかわらず全ての国民がその能力を最大限に発揮できる男女共同参画社会を実現し、持続的な経済成長を目指す。

2. 財政政策

⑤ 「責任ある積極財政」への見解、および市場の信認確保を勘案した財政健全化の方向性と具体的な対策

高市政権の「責任ある積極財政」はデフレ脱却と成長投資を同時に進め、将来不安で冷えた民間需要を喚起し、財政規律を前提とした賃上げと国力回復につながる現実的路線である。基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化目標の下、経済成長／歳出削減／歳入改革のバランスの取れた工程表に基づき、増税に頼らない成長重視の財政運営を行う。租税特別措置・補助金見直し担当室（日本版DOGE）を活用し、租税特別措置、高額補助金及び政府予算の基金について総点検を行い、政策効果の低いものは廃止するとともに、積極財政のための財源を改革で生み出すべきである。

⑥ 物価高対策や年収の壁対応などに必要な安定財源の確保に向けた具体策

安定財源としては、例えば補助金や租税特別措置の見直し、税外収入、不用額、税収の上振れ（予算と決算の差額）などを考えている。歳出の見直しによる財源の捻出は重要であり、令和8年度税制改正大綱に盛り込んだ賃上げ促進税制などへの取り組みも含めて歳出全般についてあらゆる見直しを行っていく。

3. 社会保障制度

⑦ 社会保障制度の目指すべき姿の基本的な考え方とグランドデザイン（税と社会保険料および可処分所得との関係性）

国民医療費の総額を、年間4兆円以上削減し、後期高齢者支援金等の圧縮により、現役世代1人当たりの社会保険料を年間6万円引き下げることを目指す。現役世代に負担を負わせ毎年1兆円ずつ膨張し続けている現行の国民医療費を抜本的に軌道修正する。

全世代型社会保障の理念の下、高齢者と現役世代の「給付と負担」の公平性を確保するため、低所得者等へのセーフティネットは確保しながら、総所得ベースの応能負担を制度が持続可能な水準まで深化させる。高齢者の医療費窓口負担については、現行の「9割引」から原則「7割引」へ、現役世代と同じ負担割合とすることを目指す。

自民党との連立政権合意書（令和7年10月20日）に盛り込まれた13項目の社会保障改革を含め、令和8年度中に具体的な制度設計を行い、順次実行していく。

医療費窓口負担及び高額療養費負担限度額の所得区分判定の公平性を向上させる。特に、金融所得を含めた総合的な所得把握に基づく負担区分の設定を検討し、応能負担の徹底を図る。

女性や高齢者が働きやすい社会環境と働くことにメリットの多い制度設計により、保険加入者を広く増やす。受給期間調整や第3号被保険者制度の見直し等により、社会保障制度を「就業促進型」へ転換する。

最低生活保障機能を失った基礎年金を、国民年金と厚生年金の両方の被保険者が受け取る二階建て制度を改め、老後の生活を安心して支えることができる十分な給付額を確保した「最低保障年金」を構築する。

世界一の長寿国である日本において、平均的な健康寿命が延伸している状況に鑑み、現役世代、すなわち、生産年齢人口の定義を見直すことで、社会保障制度を持続可能にするとともに、社会の活力を取り戻す。

⑧ 医療従事者の賃上げや高齢者の応能・応益負担などの課題を抱える中での医療制度改革（特に歳出改革）の考えと具体的施策

人口減少等により不要となる約11万床について、不可逆的な措置を講じつつ、次の地域医療構想までに削減することで、1兆円以上の医療費削減を目指す。OTC 類似薬等の保険適用見直しを始め、費用対効果に基づく医療行為や薬剤の保険適用見直しを進め、限られた医療財源を重症患者や高額・革新的な医療治療に重点的に振り向ける制度改革を推進する。

診療報酬体系の再構築、後発医薬品の使用原則化、保険適用薬品の適正化、医療分業制度の見直し、職種間の役割分担の見直し・タスクシフト、地域フォーミュラリの導入などを進め、医療費削減に取り組む。

電子カルテ普及率100%を達成するため、2030年までに医療機関の電子化を実現する。加えて、医療情報の共有を通じた効率的な医療提供体制の構築を促進するため、電子カルテを通じた医療情報の社会保険診療報酬支払基金に対する電磁的提供を実現する。

人員配置や設備面で急性期の受け入れ能力がない中小病院が過多になっている現状を精査し、医療提供体制の再編を強力に推進する。特に有事の際に保健所と開業医の協働が機能不全状況に陥ったことに鑑み、開業医（かかりつけ医）が診察や健康管理を行うことを原則とする体制を構築する。また入院判断などについても開業医（かかりつけ医）が積極的に関与し、きめ細やかな指示を患者に行うなど、入院医療機関へ適切な要請・対応ができる仕組みを構築し、予防医療の充実化を図る。

地域の医療アクセスを向上させるため、急性期医療から外来医療・在宅医療・介護への機能シフトを支援する。地域における医療と介護の切れ目ないサービス提供ができるよう、医療DXを推進するとともに、在宅医療・在宅介護の質・量を高め、初めて経験する人でも安心して使える地域包括ケアシステムを構築し、医療・リハビリ・介護・福祉の連携による、いのち輝く未来社会を実現する。

4. 外交・安全保障

⑨ 冷え込む日中関係の改善策および米国トランプ政権との日米関係強化のための具体策

中国とは、経済面において互恵的関係の構築に向けて対話を重ねる一方、香港やウイグル・チベットのように、自由・民主主義・人権の尊重・法の支配が懸念される事態が生じた場合は毅然とした対応を行う。また、尖閣諸島や台湾における力による一方的な現状変更の試みは一切容認できない立場を堅持する。

米トランプ政権とは、緊迫する安全保障環境に鑑み、アジア太平洋地域の平和と安定の基盤となる日米関係をさらに強化し、我が国の外交の基軸たる日米同盟の一層の深化を図ることが不可欠である。自動車関税など目先の通商課題のみならず、安保や世界秩序という大局的視点から日米関係を強化する。一方、これに並行し、豪州・フィリピン

ン・英国などとの防衛協力も深化させ、価値観を共有する海洋国家との連携を同盟水準に引き上げるとともに、日米豪比4カ国による「四海同盟」（仮称）の構築を検討する。

⑩ 今後の防衛力強化と防衛予算・財源に関する考え

令和七年度臨時国会では防衛費のGDP比2%目標が一年前倒しで達成された。一方で、GDP比2%は世界のトレンドと照らすと最低ラインの水準であり、戦後最も厳しい東アジアの安全保障環境を鑑みると、防衛費のさらなる増額は必要であると考えている。連立合意項目記載のスタンド防衛能力と反撃能力を持つ長距離ミサイルの整備、長距離・長期間潜航が可能な次世代動力によるVLS潜水艦の保有の議論を加速すると共に、人的基盤整備の観点から、命を懸けて国家国民を守る自衛官の抜本的な処遇改善も併せて実行する。

⑪ 自衛隊や平和安全法制の憲法上の位置づけと集団的自衛権行使にかかる考え

憲法第9条については、国連憲章に基づく国際法体系の中で確立されている第1項の平和主義・戦争放棄の趣旨を堅持した上で、憲法成立時の背景を振り返り、憲法9条改正及び国防条項の充実を図る。具体的には①憲法9条2項の削除による集団的自衛権行使の全面容認②国家固有の権利としての自衛権の明記③国防軍及び軍人の地位の明記④文民統制（内閣総理大臣を最高指揮官とすること及び法律の定めにより国会の承認等の統制に服すること）の明記⑤軍事裁判所の明記—についての憲法改正を行い、現在のわが国を巡る戦後最も複雑で厳しい安全保障環境に対応することのできる国家の枠組みを構築する。

5. 政治改革

⑫ 「政治とカネ」に関する参院選後の取り組みの成果と今後の具体的施策

企業・団体・組合等による献金については、政治資金の透明性を高める観点から全面禁止を目指し、ネット献金を含めた個人献金を促進する。所属議員は企業団体から献金・パーティー券を含む資金を一切受け取らない。

⑬ 日本の構造的問題への取り組みを加速するための政治の安定に必要な統治機構改革（選挙制度改革を含む）についての具体的な考え方

中央集権体制と東京一極集中を打破し、地方分権・多極型の国家構造を実現する。そのための第1歩として、災害等の発生時に首都中枢機能を代替できる「副首都」をつくり、東京一極集中から段階的に多極成長型の日本社会へと移行を目指す。

副首都は首都中枢機能の代替のみならず、経済基盤強化、事業の高度化・生産性向上・新規創造、人材育成・確保、子育て環境整備、地方分権等を促進する拠点化し、東京圏と並びわが国の経済成長を牽引する。

全国の道府県と政令指定都市の二重行政に対し、都市圏の一体的な成長を加速させるため、広域行政を一元化し、基礎自治体は住民サービスに特化させた都市制度と地方自治体の在り方を検討し、実現する。

都市運営の改善案として議論されている広域行政一元化・特別自治市・都市間連携などについては、二重行政解消に向けたさまざまな選択肢の一つとして、その地域特性に応じて地域が主体となり検討を進める。

道州制の先駆けとして、「東京圏」と呼ばれる1都3県5政令市にまたがる通勤・通学圏を一体運営する組織体を形成する。広域自治体は経済圏に合わせた広域行政や都

市戦略などに役割を特化してスリム化し、基礎自治体に徹底的に権限を移譲する、ロンドンモデルとした「グレーター東京構想」の実現を目指す。

国会議員の議員定数を一割削減し、政治家自ら身を切る改革を必ず実行する。時代に合った選挙制度を確立するため、衆議院議院運営委員会に設置された「衆議院選挙制度に関する協議会」等あらゆる場での議論を主導し、小選挙区比例代表並立制の廃止や中選挙区制の導入なども含め検討する。

第二部：わが国の名目GDPを拡大していくために取り組むべき中長期策および優先順位に関する質問

わが国経済の成長に向けた中長期策および優先順位

① わが国の名目GDPを拡大していくために重要な施策を上記①～⑬から**重要な順に3つ挙げてください**（上記にない場合は、重要と考える施策を適宜ご記入ください）。

第1順位：**社会保障改革による社会保険料負担の軽減による実質手取り引上げと企業投資余力の拡充**

第2順位：**持続的賃上げを実現する経済構造への転換**

第3順位：**科学振興予算の抜本的拡充と未来を創造する年間200兆円投資の実現**

*丸数字の番号、または上記にない場合は適宜重要と考える施策をご記入ください

② 2040年に目指すべきわが国の名目GDPの金額（兆円）および上記①で挙げた重要な3つの施策について「2030年、2035年、2040年までに、何の施策を実施するか」を簡潔にご記入ください。

2040年に目指すべき名目GDPの金額：1000兆円

	第1 順位の施策	第2 順位の施策	第3 順位の施策
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障改革により保険料負担を軽減し、現役世代の可処分所得を増やす。 ・ 規制改革を実行し、医療介護を成長産業化する。 ・ 農業への株式会社参入を全面解禁し、農産物の輸出を拡大する。 ・ 設備投資100%即時償却制度を導入し、企業の設備投資を促進する。 ・ 国内防衛産業を育成し、技術基盤を維持強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品の消費税率を2年間ゼロとし、成長の下地を作る。 ・ 最低賃金を戦略的に引き上げ、労働力を成長分野へ移動させる新陳代謝を促進する。 ・ 公正な価格転嫁を可能にする取引環境を整備する。 ・ 生産性向上に取り組む企業にインセンティブを付与する。 ・ 中小企業の輸出を支援し、「隠れたチャンピオン」を活かす仕組みを作る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来を創造する科学振興予算を拡充し、成長のシーズを造る。 ・ 大学改革を進め、理系、IT、DX 人材育成へと転換する。 ・ 全国民・全世代を対象とした能力再開発を支援強化する（リスクリリング革命）。 ・ 本社機能等を地方分散し、多極分散型国土を形成、地方を成長エンジンにする。 ・ GX を推進、原子力と再生可能エネルギーを活用し化石燃料輸入依存から脱却する。
2035年	人口構成に合わせた医療介護制度への見直しを継続する。	製造業の国際競争力を維持強化する。	未来を創造する分野への投資を継続する。
2040年	人口減少下でも成長する強い社会を実現する、	国内投資額年間200兆円規模を実現する。	イノベーションが牽引する成長経済を実現する。

(記入例)

	第1 順位の施策 ⑧
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療従事者の賃金引き上げ ・ 診療報酬制度の見直しの実現 ・ 医療も含めた税と社会保障改革の実現方法の決定と実施
2035年	・ 高齢者医療制度改革の終了
2040年	・ 医療も含めた税と社会保障改革の終了

以上

公開質問状 回答用紙

下記のメールアドレスに回答用紙を添付の上、ご返送をお願いいたします。

返送先: senkyo@doyukai.or.jp

<回答期限> 2026年1月28日(水) 18:00

<ご返信・問合せ先> 公益社団法人経済同友会 海老原・森田・江畑
E-mail: senkyo@doyukai.or.jp

貴党名 : 日本共産党

ご担当者様氏名 :

お電話番号 :

メールアドレス :

以下の項目について、貴党の政策、見解をご回答くださいますようお願いいたします。
(回答欄は適宜拡大してご利用ください)

第一部：現在直面している重要テーマに関する質問

1. 成長戦略

- ① 日本の潜在成長力の引き上げなど今後の成長に向けた投資戦略や技術革新の促進策

政府が株価至上・大株主優先の経済政策を主導し、企業にその実行を迫ってきたことが、目先の利益のみを優先し、中長期的な視点に立った設備投資や研究開発の戦略を妨げ、優秀な人材の流出など、潜在成長力を弱めることになっています。大株主優先の政策、いわゆる「株主資本主義」を改めることが、国民の暮らしを守る上だけでなく、日本経済の成長の上でも重要です。

- ② 今後の電力需要増を見据えたエネルギー政策に関する具体的施策（原子力発電の再稼働やリプレース、再エネ、核融合など次世代エネルギー）

気候変動対策、エネルギー自給率、持続可能性の観点から、再生可能エネルギーの利用拡大と省エネルギー技術の普及を進めます。再エネ電力の優先接続・優先利用原則を確立するとともに、再エネ普及の障害となっている乱開発を規制するため環境アセスメントなど法的な規制の強化と住民合意を義務化します。再エネ・省エネを進めることは新たな投資を生み、経済成長を支える力となります。また再エネは地域資源であり、地域経済の活性化にも貢献するものです。原発は再稼働もリプレースもせずゼロとし、石炭火力発電は2030年度までに計画的に廃止します。

- ③ AIなどデジタル化の進展による効率化が進む一方、高齢化などに伴うエッセシ
ャルワーカーの需要増などが予想される中での労働市場改革の考えと具体的施策

AIなどのデジタル技術は生産性の向上と効率化をもたらしますが、テクノロジーに対しては、あくまでも「人間が指揮をとる」ことが大事です。人と人との関係が基本となるエッセシアルワークの分野においてはなおさら、AIなどのデジタル技術を有効に活用するための人材確保とともに、労働者の基本的権利、賃金や労働者の健康と安全があらゆる分野でしっかりと守られるべきです。エッセシアルワーカーの需要増に対応するためにも、人間が中心となった、人間らしい労働のあり方が根本から追及され、実態にあったルール作りが必要です。今でさえ人手不足の現状ですから、大幅賃上げと時短など処遇改善を政治の主導で急ぐべきです。

- ④ 外国人との共生を含めたわが国の成長に資するDE&Iに関する基本的な考え方

全国知事会の2025年11月の宣言でのべているとおり、外国人労働者は「地域の一員として社会を支える、なくてはならない存在」となっています。言語や文化はもとより、生活習慣も社会のルールも異なる外国の人びとが、地域社会に溶け込んで暮らし、住民と共生していくためには、受け入れる側（国、自治体）が責任をもって施策を進めることが必要です。とくに、外国人を使いやすい安価な労働力と考える風潮がある下で、外国人労働者の基本的人権が保障され、労働基準法をはじめとした労働法に認められた労働者としての権利が保障され、人間らしい営みができるよう労働条件を改善することが必要です。また、差別と分断をあおる排外主義を許さず、一人ひとりの尊厳が大切にされる社会の実現にとりくまなければなりません。

2. 財政政策

- ⑤ 「責任ある積極財政」への見解、および市場の信認確保を勘案した財政健全化の方向性と具体的な対策

高市内閣は発足直後に、コロナ後では最大の12兆円近い国債増発を伴う補正予算を編成し、来年度予算でも多額の国債発行を計上したうえ、今後も財源の目当てがないまま大軍拡や減税などを進めようとしており、円に対する市場の信認を損ない、金利上昇と円安が進んでいます。真に「責任ある積極財政」というのであれば、大企業や富裕層優遇の税制を抜本的に見直すなどによって、新規施策の財源を確保し、安易な国債増発にならないようにしていくべきです。

- ⑥ 物価高対策や年収の壁対応などに必要な安定財源の確保に向けた具体策

日本共産党は、消費税の一律5%への減税をはじめ、社会保障や教育予算の拡充など、恒常的に必要となる予算規模約30兆円について、国債増発に頼らず、税制全体を応能負担の方向で改革することや、大軍拡の中止などの歳出の見直しで確保する、「財源提案」を発表しています。

3. 社会保障制度

- ⑦ 社会保障制度の目指すべき姿の基本的な考え方とグランドデザイン（税と社会保険料および可処分所得との関係性）

医療機関の経営難による「医療崩壊」や、介護人材の不足と事業所の消失による「介護の危機」を打開し、制度の持続可能性を確保するには、社会保障に対する国費投入を抜本的に増やすしかありません。その財源は、大企業や富裕層への減税と優遇をただす「公平な課税」で確保します。

今、世界では、「タックス・ザ・リッチ」＝「富める者に課税を」の声が広がっています。「アベノミクス」で拡大された大企業減税は年間 11 兆円になりました。所得税の最高税率が引き下げられ、大株主優遇税制で所得 1 億円を超えると逆に税率が下がるという「1 億円の壁」が続いてきました。こうした不公平・不公正にメスを入れます。

社会保険料についても、保険料負担の“頭打ち”があるため、年収 1000 万円以下の社員の負担率が医療・年金を合わせて 15%なのに対し、年収 1 億円の大企業役員の実質負担率は 2%にとどまるなど、高所得者優遇の実態があります。これを見直すことで、保険財政を支える財源の確保と、労働者の負担軽減をはかります。

歳出の改革も必要です。この 4 年間、軍事費は毎年 1 兆円規模で増額され、9 兆円に膨れあがっています。それをさらに、GDP 比 3.5%＝21 兆円に増額することが米トランプ政権から要求されていますが、現在、医療・介護・生活保護に投入されている国費は合計 18 兆円です。途方もない大軍拡は中止し、浪費を削減して、暮らし応援の予算にまわします。

大企業・富裕層への減税・優遇の是正、軍事費大增額や浪費の見直しで 30 兆円の財源をつくり、年金・医療・介護・福祉の給付充実をはかります。「現役世代の負担軽減」のためとして、医療・介護の本人負担増や給付削減を主張する政党もありますが、そうしたやり方は、全世代の暮らしと権利の土台を脅かすとともに、家計所得の減少や将来不安の増大で、消費や景気にもマイナスとなります。

日本の社会支出は対 GDP 比で 22.9%にとどまり、ドイツ (28.1%)、イタリア (28.7%)、デンマーク (30.8%)、フランス (31.4%) などの欧州諸国や、アメリカ (24.1%) より低い水準です。社会保障の給付拡充によって、経済の健全な成長を実現するべきと考えます。

⑧ 医療従事者の賃上げや高齢者の応能・応益負担などの課題を抱える中での医療制度改革（特に歳出改革）の考えと具体的施策

「医療崩壊」の打開には、診療報酬のさらなる増額・改善が必要です。前問への回答でお示した税制・歳出の改革によって財源を確保し、患者負担増にさせないための国費投入を行いながら、診療報酬の抜本的な引き上げと、医療従事者の賃上げを行います。

病気にかかりやすい高齢者は、現在の「原則 1 割負担」のもとでも年 7～9 万円、現役世代 (40 代以下) の 2～3 倍の医療費の自己負担をしています。それをさらに引き上げれば、ますます不公平な制度になるだけです。

現役世代の多くは高齢の家族を支えており、負担増の被害は現役世代にも及びます。

政府・与党は「高齢者と現役世代」の対立と分断をあおるのをやめ、全国民に必要な医療を保障する制度を充実させるべきと考えます。

医療・介護従事者の処遇改善や、医療機関・介護事業所の経営再建を進めることは、地域の仕事と雇用を守り、経済の振興にもつながります。お金の心配なく必要な医療を受けられる制度をつくり、国民の健康が守られることは、経済・社会の健全な進歩の土台です。

「歳出改革」の名による給付費削減ではなく、国民の人権を守る医療・介護・福祉の充実によって、経済成長と社会の発展も実現していくことが必要と考えています。

4. 外交・安全保障

⑨ 冷え込む日中関係の改善策および米国トランプ政権との日米関係強化のための具体策

極度に悪化した日中関係を打開するには、高市首相が自身のいわゆる「台湾有事発言」を撤回することが不可欠です。そのうえで、「(日中は)互いに脅威とならない」と明記した2008年の日中共同声明をはじめとする過去の合意を改めて確認し、関係を再構築することがどうしても必要です。その際、中国による経済的威圧に反対するなど、いべきことは堂々と主張します。

「法の支配」をかなぐり捨て、「力の支配」に突き進むトランプ政権との関係強化や、そのもとでの日本の大軍拡ほど危険なことはありません。東アジアにおける軍事対軍事の作循環をどこまでもエスカレートさせるだけです。アメリカいいなり、日米同盟絶対の政治を根本から転換し、憲法9条を生かした自主的平和的外交に全力でとりくみます。

⑩ 今後の防衛力強化と防衛予算・財源に関する考え

安保法制(2015年)と安保3文書(2022年)にもとづく現在の大軍拡は、日本が攻められてもいないアメリカの戦争に自衛隊が参戦する集団的自衛権の行使のためのものです。日本共産党は正面から反対しています。この「戦争国家」づくりをさらに推し進めるための安保3文書の改定などもってのほかです。

安保3文書策定まで軍事費(防衛費)はGDP比1%でしたが、高市政権は今年度、計画を2年前倒してGDP比2%へと倍増させてしまいました。さらに同政権は、安保3文書改定により、3・5%までさらなる大增額を狙っています。平和も暮らし、経済もおしつぶす「亡国の道」をすすむことは絶対に許しません。

⑪ 自衛隊や平和安全法制の憲法上の位置づけと集団的自衛権行使にかかる考え

安保法制が容認した集団的自衛権行使は、かつては同じ自民党政権でも憲法9条に反しており不可能だとしてきたものです。「平和国家」「専守防衛」の理念を投げ捨て、日本を「戦争国家」へと根本から変えてしまう安保法制は廃止するしかありません。

自衛隊の存在は、「戦力不保持」を明記した憲法9条と相容れません。同条の完全実施(自衛隊の解消)を国民多数の合意で段階的にすすめます。日本共産党が参加した民主的政権ができた場合にも、自衛隊をすぐになくすことはありません。民主的政権は、9条を生かした平和外交で世界とアジアのあらゆる国ぐにと友好関係をつくり、日本をとりまく平和な安全保障環境を成熟させます。そして国民の圧倒的多数のなかで「もう自衛隊なしでも安心だ」という合意が生まれたときに、9条の完全実施のための本格的な措置にとりくみます。

5. 政治改革

⑫ 「政治とカネ」に関する参院選後の取り組みの成果と今後の具体的施策

2024年総選挙、2025年参院選では、自民党への厳しい審判が下されましたが、その最大の要因は「裏金問題」に代表される「政治とカネ」への消極的姿勢にありました。24年総選挙で裏金議員12人を非公認とし、公認した候補者も比例代表との重複立候補を認めませんでした。その結果、46人のうち28人が落選しました。しかし、今回の総選挙では裏金議員43人を公認、全員を比例代表と重複立候補させています。ここには、裏金問題を「終わったこと」とする高市政権の姿勢が反映しています。同時に、裏金問題の温床となった、企業によるパーティー券購入を含む企業・団体献金の禁止についても、いっさい手をつけようとしていません。くりかえされてきた自民党の「政治とカネ」問題の温床には企業・団体献金があり、この禁止を抜きに真の「政治改革」を望むことはできません。

⑬ 日本の構造的問題への取組みを加速するための政治の安定に必要な統治機構改革（選挙制度改革を含む）についての具体的な考え方

「統治機構改革」の統治とは、どの辞書を見ても「主権者が国土・人民を治めること」という意味があります。したがって、「統治機構改革」という場合、主権者国民の声・意思がどのように国会に反映しているのかという角度を抜きには語れません。ところが、現在の国政には、国民の声を反映するという点で、大きな「ゆがみ・ひずみ」があります。その最大の原因は、小選挙区を中心とする選挙制度にあります。小選挙区は一つの選挙区で一人だけが当選するため、少なく見積もっても半数の、多い場合には三分の二以上にのぼる有権者の声が切り捨てられてきました。それは小選挙区導入の狙いが、「民意の反映」ではなく、「民意の集約」——比較第一党に寄せられた民意だけをすくいあげ、それ以外の多数の声を切り捨てること——にあったからです。つまり、「統治」の大前提である「主権者」の声が、最初から正確に反映することを放棄されてきたところに問題があります。このゆがみを解決するためには、国民の声を鏡のように選挙結果＝国政に反映する仕組み——比例代表を中心とした選挙制度に切り替える以外にありません。日本共産党は、こうした観点から、全国11ブロック別の比例代表選挙制度を提案しています。内閣のあり方や官僚制度、議員定数をはじめとする国会の仕組みなどの、文字通りの機構改革は、そのうえで検討すべきことと考えます。

第二部：わが国の名目GDPを拡大していくために取り組むべき中長期策および優先順位に関する質問

わが国経済の成長に向けた中長期策および優先順位

- ① わが国の名目GDPを拡大していくために重要な施策を上記①～⑬から**重要な順に3つ挙げてください**（上記にない場合は、重要と考える施策を適宜ご記入ください）。

①で回答したように、政府が株価至上・大株主優先の経済政策を主導し、企業にその実行を迫ってきたことが、目先の利益のみを優先し、中長期的な視点に立った設備投資や研究開発の戦略を妨げ、優秀な人材の流出など、潜在成長力を弱めることになっています。大株主優先の政策、いわゆる「株主資本主義」を改めることが、国民の暮らしを守る上だけでなく、日本経済の成長の上でも重要です。

- ② 2040年に目指すべきわが国の**名目GDPの金額（兆円）** および上記①で挙げた重要な3つの施策について「**2030年、2035年、2040年までに、何の施策を実施するか**」を簡潔にご記入ください。

2040年に目指すべき名目GDPの金額： _____ 兆円

	第1順位の施策	第2順位の施策	第3順位の施策
2030年			
2035年			

2040年			
-------	--	--	--

(記入例)

	第1順位の施策 ⑧
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の賃金引き上げ ・診療報酬制度の見直しの実現 ・医療も含めた税と社会保障改革の実現方法の決定と実施
2035年	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者医療制度改革の終了
2040年	<ul style="list-style-type: none"> ・医療も含めた税と社会保障改革の終了

以上

公開質問状 回答用紙

下記のメールアドレスに回答用紙を添付の上、ご返送をお願いいたします。

返送先：senkyo@doyukai.or.jp

<回答期限> 2026年1月28日(水) 18:00

<ご返信・問合せ先> 公益社団法人経済同友会 海老原・森田・江畑
E-mail：senkyo@doyukai.or.jp

貴党名 : れいわ新選組

ご担当者様氏名 :

お電話番号 :

メールアドレス :

以下の項目について、貴党の政策、見解をご回答くださいますようお願いいたします。
(回答欄は適宜拡大してご利用ください)

第一部：現在直面している重要テーマに関する質問

1. 成長戦略

① 日本の潜在成長力の引き上げなど今後の成長に向けた投資戦略や技術革新の促進策

・まずは賃金の底上げが必要です。そのためには、全国どこでも最低賃金が 1500 円となる状況を政府が作り出す必要があります。そのためには政府が特に中小企業の最賃引き上げのための支援として、社会保険料の事業主負担の減免などを財政支援を通じて行う必要があります。

・また、今後の日本産業の成長に向けては、巨大地震等で生産・供給体制が甚大な打撃を受けても、日本の物資供給に致命的な影響が生じないよう、生産拠点とそのバックアップを各地に分散・構築する必要があります。半導体・蓄電池など先端企業に限らず、国内で製造を行う企業への支援策を講じ、海外に極力依存しないサプライチェーンの再構築を通じ、「メイドインジャパン」の復活を目指すべきです。

② 今後の電力需要増を見据えたエネルギー政策に関する具体的施策（原子力発電の再稼働やリプレース、再エネ、核融合など次世代エネルギー）

・原子力発電は、東電福島第一原発事故を経験し、定期的に巨大地震に見舞われる地震大国日本においては、他の国にもまして選択できない発電手段です。れいわ新選組は、わが国において再稼働、リプレース、新增設等については、選択肢として入っていないことを基本政策等で明確にしています。

・原子力発電所については、速やかに運転を法的に禁止し、既存炉については国が買い上げ、順次廃炉・解体を進めていきます。その廃炉産業を地域の重要な公共事業として行います。当面の間、原発立地自治体への交付金などは継続し、産業転換に役立てていただけるようにします。

・エネルギーについては、各種の自然エネルギー（太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱等）の振興策を、しっかりとしたゾーニングに基づいて推進します。

③ AIなどデジタル化の進展による効率化が進む一方、高齢化などに伴うエッセンシャルワーカーの需要増などが予想される中での労働市場改革の考えと具体的施策

・AI やデジタル化自体は否定しませんが、介護や保育などのエッセンシャルワーカー不足については、機械化やデジタル化は困難であり、人の確保が必須です。

・現在、介護者や保育者不足は深刻な状況であり、その解決のためにはデジタル化ではなく、他産業に比べてとても安い従事者の賃金を改善するために、公定価格の活用などによる財政措置で大幅な賃金補填が必要です。

④ 外国人との共生を含めたわが国の成長に資するDE & Iに関する基本的な考え方

・現在、外国人の入国を制限したり、外国人を排斥するといった共生社会とは逆行する流れがありますが、そのような差別的な施策を許すべきではありません。

・日本では、技能実習制度によって、外国人を奴隷のように扱っており、低賃金・劣悪な環境での労働を強いている状況がありますが、外国人を低賃金で働かせることで、日本人の賃金も上がらないという状況に陥っています。

・外国人だけではなく、性別や年齢、障害の有無や性的指向など、さまざまな方が自分らしく生き、働くことができる環境を整えることが重要であり、まずは労働者の労働環境や賃金を改善していかなければ、国としても衰退するばかりです。

2. 財政政策

⑤ 「責任ある積極財政」への見解、および市場の信認確保を勘案した財政健全化の方向性と具体的な対策

・積極財政と言っても、誰のための積極財政かが重要です。高市政権の掲げる「積極財政」では、物価高などで困窮する市民・国民のための給付金はない。解散直前にいきなり表明した消費税減税も2年限定で食料品のみ。資本家のための積極財政となっています。

・また、高市政権では、介護や医療の報酬引き上げを目玉としていましたが、全く不十分です。例えば介護報酬の引き上げは、一人最大月額1.9万円というが、生産性向上の努力をした場合、職場環境改善した場合と条件をつけて割り増しするやり方であり、奇跡的にいろんな条件を満たした場合しか、この最大額はもらえません。これでは介護者不足は解消できません。国民のための社会保障の充実のためには、介護や医療などに今の倍以上の予算を出すくらいの思い切った予算配分が必要です。

・また、「国の借金は、国民が返さなければいけない」「税金だけが財源である」といった言説は財務省のつくったウソであり、れいわ新選組では財政健全化のための施策は掲げていません。

⑥ 物価高対策や年収の壁対応などに必要な安定財源の確保に向けた具体策

・物価高対策や年収の壁対応などはいずれも必要な施策であり、特に物価高対策としての消費税の廃止、最低でも5%への減税が急務です。

・その財源については国債と、法人税の累進課税化などの不公平税制の是正に求めます。私たちは税だけではなく、国債発行も政府の行政サービスを行うための財源と考えています。

・一方で、消費税の増税はこれまでの法人税の減税の穴埋めとして機能してきた実態を考えれば、不公平税制の是正が必要です。具体的には、法人税の累進課税化、所得税の累進性強化などの税制改革を速やかに行うことで、総需要が過剰時には自動的に、大企業や富裕層の負担でインフレを冷やせる仕組みを整えることが必要です。同時に、大企業のための租税特別措置の見直しが必要と考えています。

・これらの直接税改革を行い、それらの負担の見直し分で結果的に生まれる税収は、消費税の減税や廃止する事により減少する税収の穴埋めに充てることができ、物価高対策になります。同時に法人税の累進税化によって、財政政策の結果、景気が過熱しすぎることも抑制できると考えています。

3. 社会保障制度

⑦ 社会保障制度の目指すべき姿の基本的な考え方とグランドデザイン（税と社会保険料および可処分所得との関係性）

・日本の社会保険制度をめぐる検討は、高齢化にともなう支出増加に対し、「国債発行により将来世代に負担が先送り」「現役世代の負担が年々重く」などと、高齢者世代と現役世代、将来世代を対立させ、高齢者に負担を求める議論に終始し、社会保障関係費は「高齢化による増加分におさめる」方針により様々な給付抑制策が取られてきました。

・しかし、誰もが必要となる高齢化による医療や介護、生活保障については、逆進性の強い（所得の低い人の負担割合が大きい）保険制度や消費税を財源とするのではなく、当面は国債発行により危機を乗り越えながら、長期的には累進性の高い税制度により持続的な制度への抜本改革が必要です。

・そして、応能負担を前提に、必要な人が必要なだけの医療やサービスを受けられる社会保障制度を整えていくべきです。

⑧ 医療従事者の賃上げや高齢者の応能・応益負担などの課題を抱える中での医療制度改革（特に歳出改革）の考えと具体的施策

・医療制度改革によって、高齢者の自己負担を増やし、社会保障費を抑制しようとする事には反対です。

・もちろん医療従事者の賃上げは必要ですが、そのために年金暮らしで困窮する高齢者の負担を増やすのではなく、むしろ応能負担を徹底すべきであり、抑制ではなく医療や福祉が必要な人にサービスが行き届く制度を目指すべきです。

4. 外交・安全保障

⑨ 冷え込む日中関係の改善策および米国トランプ政権との日米関係強化のための具体策

・私たちは国の防衛については専守防衛を土台とし、他国との関係においてはいたずらに緊張関係を高めることをしない憲法に基づく徹底した平和外交を進めていきます。

・日本は米国一辺倒ではなく、アジアの立場に立った外交を行うべきです。多極化する世界の中で今こそ専守防衛と徹底した平和外交によって周辺諸国との信頼醸成を強化

し、無用に危機を呼びかねない「脅威対抗型」の現在の外交・安保政策からの転換をはかり、外交力で台湾有事を阻止するなど北東アジア・東南アジアなどの地域の平和と安定を確実にしていきます。

・排他的基地管理権・刑事裁判権・警察権など極端な不平等が指摘される「日米地位協定」については、一部の与党議員が唱えるような「さらなる軍事協力」とのバーターではなく、国の主権を守るため速やかな改定を求めています。

⑩ 今後の防衛力強化と防衛予算・財源に関する考え

・安保三文書の改定の「防衛力整備計画」では、「敵基地攻撃」などを認めるスタンド・オフ・ミサイル部隊やトマホークミサイルの配備が明記され、そのための財源確保として5年間で43兆円の防衛費増額が必要だとされています。

・さらに今の高市政権は、安保三文書改定を前倒して、更なる軍拡、武器輸出、非核三原則見直し、原子力潜水艦の保有を進めようとしています。

・しかし、これは従来の専守防衛を踏み越えるものであり、政府が人々の日々の暮らしよりも、日米の防衛協力の強化、日本の防衛装備品の海外への輸出の支援など、この国の産業構造にいわゆる「軍産複合体」を組み込むものであり、防衛予算の増加には反対です。

・欧州諸国が再軍備計画の投資を発表するなど軍需産業への投資が活発化していますが、その中でも「大砲よりバター」（ミサイルよりも国民の生活が第一）を訴えていきたいと考えています。

⑪ 自衛隊や平和安全法制の憲法上の位置づけと集団的自衛権行使にかかる考え

・自衛隊は、専守防衛の必要最小限の組織であり、憲法9条2項で保持が禁止されている「戦力」にはあたらないと位置づけられてきました。ならば、憲法9条を改正する必要はありません。

・また、私たちは、憲法9条が戦後の日本が度重なる「外圧」に対抗し、国際紛争に関与しないために寄与してきた役割は極めて重要であることを踏まえ、現行の条文は維持することを求めています。

5. 政治改革

⑫ 「政治とカネ」に関する参院選後の取り組みの成果と今後の具体的施策

・れいわ新選組は、政治と金の問題について、政治や税制を歪めてきた企業団体献金を廃止すべきと一貫して主張してきています。企業団体献金の禁止の禁止提案、各党がアイデアを出していますが、その中で我々、れいわ新選組の提案が一番厳格です。今後も大企業優遇の温床となっている献金廃止に向けて取り組んでいきます。

⑬ 日本の構造的問題への取り組みを加速するための政治の安定に必要な統治機構改革（選挙制度改革を含む）についての具体的な考え方

・日本の問題の多くは、国民の声が政治に反映されていないことにあります。

・真に困っている国民の声を政治に反映するために必要な費用は、公費負担とすべきです。具体的には、候補を立てる際に数百万円かかる供託金制度や、国民の声を聴くための地元秘書の雇用や政策スタッフの拡充など、公費の支援で、選挙をはじめ政治にお金が掛かる制度・運用を抜本的に見直す必要があります。

第二部：わが国の名目GDPを拡大していくために取り組むべき中長期策および優先順位に関する質問

わが国経済の成長に向けた中長期策および優先順位

- ① わが国の名目GDPを拡大していくために重要な施策を上記①～③から重要な順に3つ挙げてください（上記にない場合は、重要と考える施策を適宜ご記入ください）。

第1順位： 消費税減税とインボイス制度廃止（⑥関連）
 第2順位： 社会保障制度の充実と保険料の引き下げ（⑦関連）
 第3順位： 原発廃炉及び自然エネルギーへの転換（②関連）

*丸数字の番号、または上記にない場合は適宜重要と考える施策をご記入ください

- ② 2040年に目指すべきわが国の名目GDPの金額（兆円）および上記①で挙げた重要な3つの施策について「2030年、2035年、2040年までに、何の施策を実施するか」を簡潔にご記入ください。

2040年に目指すべき名目GDPの金額： 1200兆円（現在の約2倍）

	第1順位の施策	第2順位の施策	第3順位の施策
2030年	GDP（国内総生産）の約53%を占める個人消費を活性化させることが、景気を回復させ、経済成長を促すと考えます。そのためにも、消費税は廃止、インボイス制度も廃止します。	・国民の重い負担となっている、国民健康保険料や介護保険料などの社会保険料を国庫負担で引き下げます。 ・後期高齢者医療制度は廃止し、全額公費負担とします。	・原発の運転を禁止し、政府が買い上げ、順次廃炉・解体を進めていきます。 ・石炭火力を全廃し、自然エネルギーの振興策を行うことで、発電量に占める自然エネルギーの比率を70%まで高めます。
2035年	同上	同上	同上
2040年	同上	介護保険制度自体を廃止し、税方式に転換していくことにします。	自然エネルギー100%にします。（2050年までの目標）

（記入例）

	第1順位の施策
--	---------

	⑧
2030年	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の賃金引き上げ ・診療報酬制度の見直しの実現 ・医療も含めた税と社会保障改革の実現方法の決定と実施
2035年	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者医療制度改革の終了
2040年	<ul style="list-style-type: none"> ・医療も含めた税と社会保障改革の終了

以上